

2022年3月期 第2四半期 決算説明資料

2021年11月

 全国保証株式会社

for your dream and happiness

証券コード：7164

2022年3月期 第2四半期決算サマリー

- **新規保証実行件数・金額ともに、前年同期を上回り進捗
新規保証実行の推移にともない保証債務残高も堅調に進捗
子会社を含む保証債務残高は15兆円を突破**
- **保証債務残高が堅調に推移したことにより営業収益は順調に推移、
代位弁済が低位で推移し与信関連費用は、計画を下回る**
- **当事業年度より開始している、当社ノウハウ・データを使用した
AI審査モデルに対する市場の需要を再確認、利用者拡大とともに、
更なる活用と事業展開に取り組む**

目次

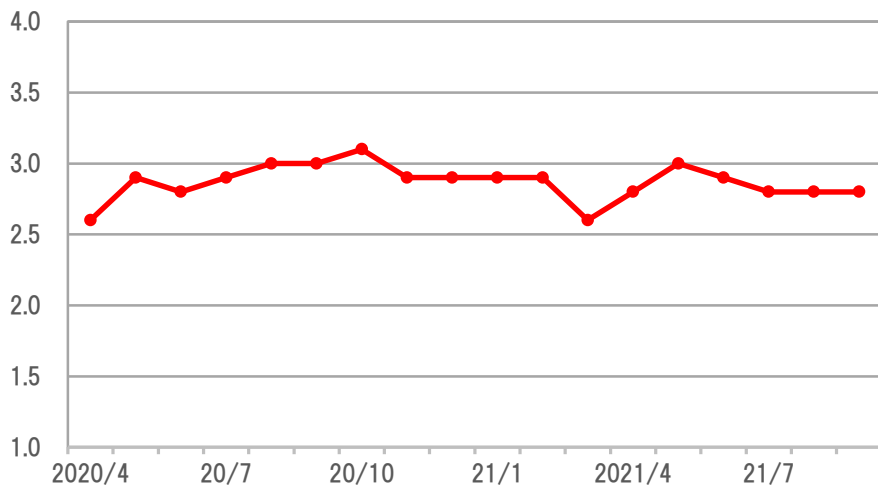
- I. 決算の概要 P 3
- II. 2022年3月期の取り組み進捗 P 10
- III. 参考資料 P 15

I . 決算の概要

経済環境

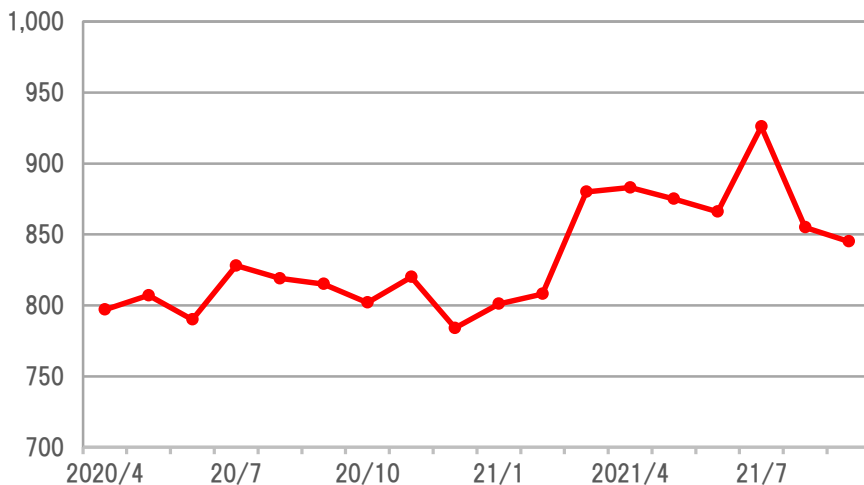
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、国内経済が依然として厳しい状況にあるなか、企業収益の一部に持ち直しの動きがみられたものの、雇用・所得環境ならびに個人消費の動きに弱さがみられるなど、先行きが不透明な状況が続いた
- 住宅市場については、政府の住宅取得支援策や住宅ローンの低金利環境が継続するなか、新設住宅着工戸数が前年同期を上回り推移
- 住宅ローン市場についても、住宅市場同様に持ち直しの動きが継続した

失業率(季節調整値)
(2020年4月~2021年9月) (単位:%)



出所) 総務省 労働力調査

新設住宅着工戸数(季節調整済年率換算戸数)
(2020年4月~2021年9月) (単位:千戸)

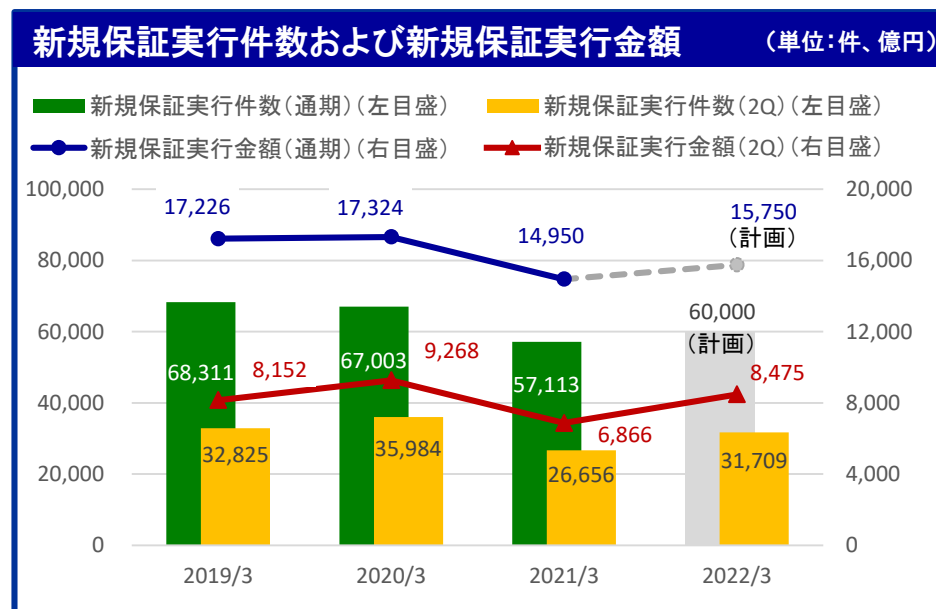


出所) 国土交通省 住宅着工統計

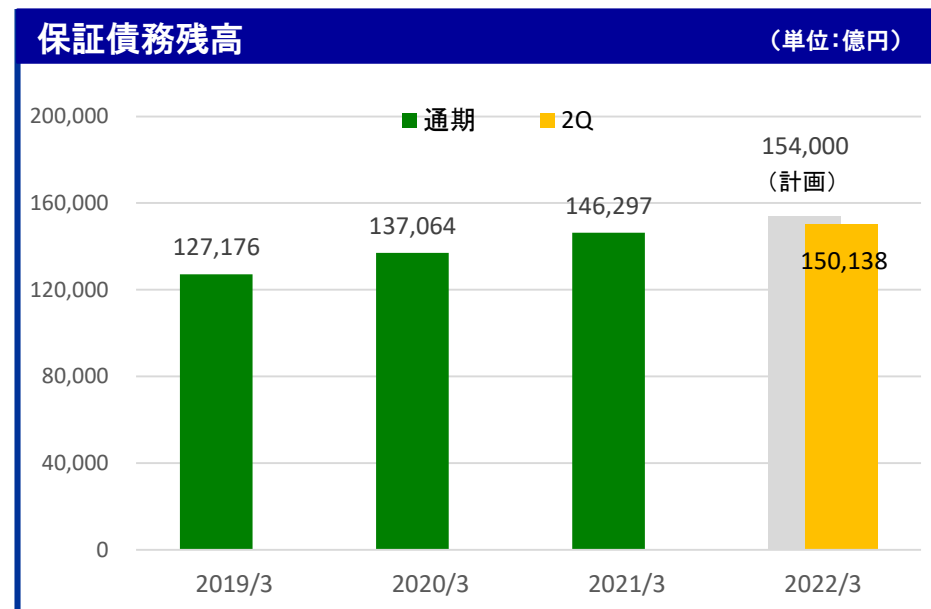
新規保証実行および保証債務残高の状況

2022年3月期計画	
保証債務残高	15兆4,000億円
新規保証実行件数	60,000件
代位弁済金額	12,450百万円
求償債権回収	9,390百万円

- 新規保証実行件数および新規保証実行金額
新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年同期を上回り推移
住宅市場の持ち直しの動きとともに回復傾向が続いている
- 保証債務残高
新規保証実行の推移にともない堅調に推移し、保証債務残高は15兆円を突破
金融機関との関係強化に加えて、他社の保証債務承継(子会社化や吸収分割)
に引き続き取り組む



※民間金融機関住宅ローン保証に係る数値

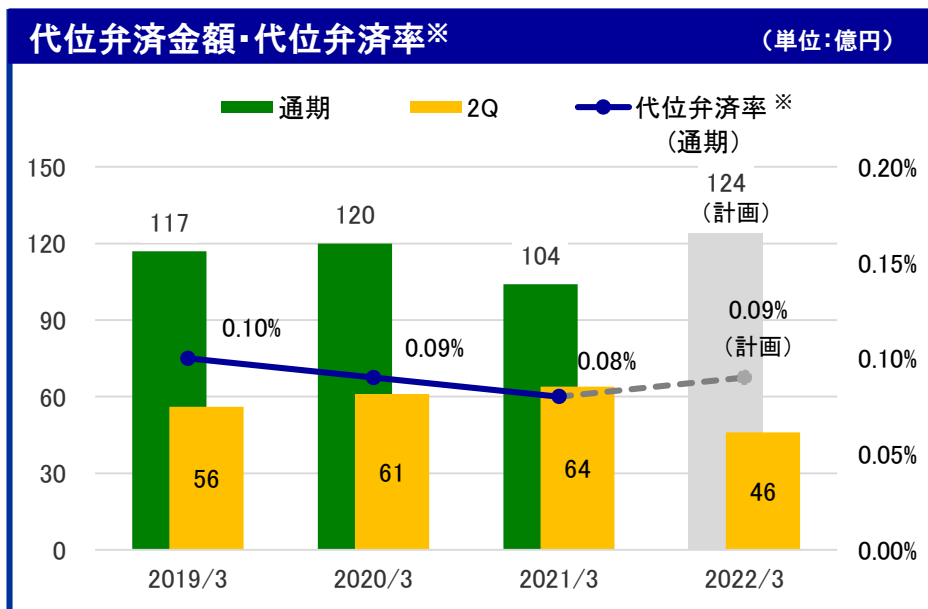


※子会社を含む

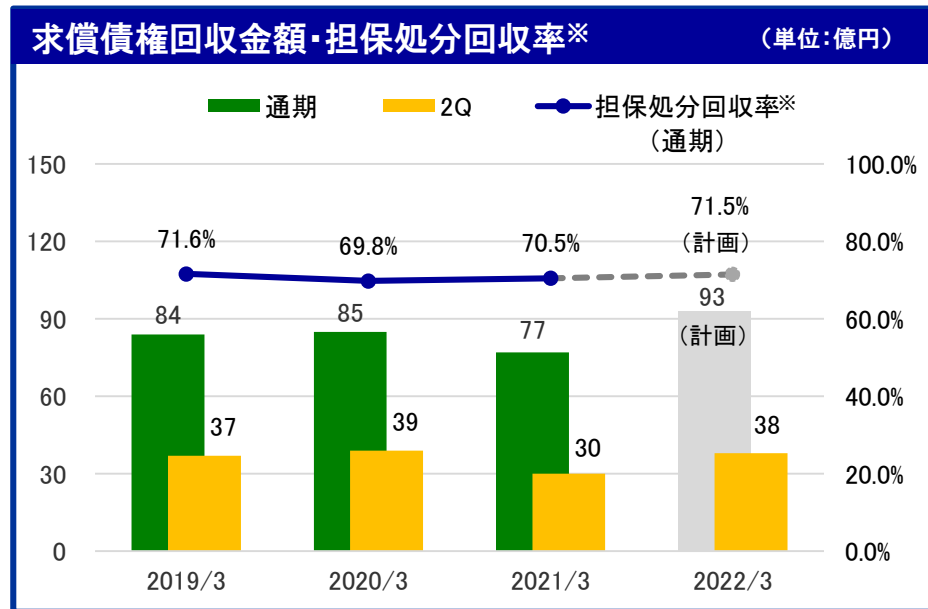
代位弁済金額および求償債権回収の状況

2022年3月期計画	
保証債務残高	15兆4,000億円
新規保証実行件数	60,000件
代位弁済金額	12,450百万円
求償債権回収	9,390百万円

- 代位弁済金額
代位弁済金額は減少傾向が続いている
引き続き、保証委託者の状況変化の早期把握に努める
- 求償債権回収金額
求償債権回収金額はコロナ禍で活動が制限された前年同期を上回り
堅調に推移



※代位弁済金額/期初保証債務残高(子会社除く)



※民間金融機関住宅ローン保証における担保物件の売却(任意売却・競売)による回収割合

2022年3月期 第2四半期決算サマリー(P/L)

(単位:百万円)

	21/3期 第2四半期	22/3期 第2四半期	前年 同期比	第2四半期 計画
営業収益	18,928	19,708	4.1%	19,500
営業費用	4,923	4,066	▲17.4%	5,100
うち与信関連費用	1,705	645	▲62.2%	1,500
債務保証損失引当金繰入額	1,610	770	▲52.2%	1,400
貸倒引当金繰入額	95	▲125	-	100
うちその他	3,217	3,421	6.3%	3,600
営業利益	14,005	15,641	11.7%	14,400
経常利益	14,340	16,154	12.6%	14,950
四半期純利益	9,937	11,029	11.0%	10,350

ポイント

- 営業収益**
 保証債務残高が堅調に推移したことにより、営業収益は197億8百万円を計上。
- 営業費用**
 与信関連費用が計画を下回り、営業費用は40億66百万円を計上。
- 当期純利益**
 上記の状況により、四半期純利益は110億29百万円を計上。

2022年3月期 第2四半期決算サマリー(B/S)

	資産の部 (単位:百万円)		
	21/3期末	22/3期 第2四半期末	増減比
流動資産	193,936	172,801	▲10.9%
現金及び預金	177,649	157,044	▲11.6%
求償債権	12,995	12,694	▲2.3%
有価証券	9,527	9,323	▲2.1%
貸倒引当金	▲7,308	▲7,430	1.7%
固定資産	202,324	224,108	10.8%
投資その他の資産	201,505	223,220	10.8%
投資有価証券	170,582	194,811	14.2%
長期貸付金	2,405	2,222	▲7.6%
長期預金	16,000	14,000	▲12.5%
資産合計	396,261	396,910	0.2%

	負債の部 (単位:百万円)		
	21/3期末	22/3期 第2四半期末	増減比
流動負債	31,558	28,720	▲9.0%
前受収益	16,869	16,961	0.5%
債務保証損失引当金	5,639	5,121	▲9.2%
固定負債	198,841	199,916	0.5%
長期借入金	30,000	30,000	-
長期前受収益	168,768	169,579	0.5%
負債合計	230,400	228,637	▲0.8%
純資産の部			
株主資本	165,427	167,964	1.5%
評価・換算差額等	254	308	20.9%
純資産合計	165,860	168,272	1.5%
負債・純資産合計	396,261	396,910	0.2%

ポイント

- 資産
社債の購入により、現金及び預金が減少し投資その他の資産が増加。

業績予想

(単位:百万円)

	21/3期	22/3	22/3期 通期予想	前期比
		第2四半期		
営業収益	47,834	19,708	50,310	5.2%
営業費用	9,600	4,066	11,530	20.1%
うち与信関連費用	2,849	645	3,650	28.1%
債務保証損失引当金繰入額	2,560	770	3,350	30.9%
貸倒引当金繰入額	288	▲125	300	4.2%
うちその他	6,751	3,421	7,880	16.7%
営業利益	38,233	15,641	38,780	1.4%
経常利益	38,991	16,154	39,400	1.0%
当期純利益	27,002	11,029	27,220	0.8%

業績予想の前提	
保証債務残高	15兆4,000億円
新規保証実行件数	60,000件
代位弁済金額	12,450百万円
求償債権回収	9,390百万円

その他	
EPS	395.67円
配当金(1株当たり)	130円
DOE	4.8%

Ⅱ．2022年3月期の取り組み進捗

2022年3月期第2四半期の取り組み

1. 保証債務残高の増加による**事業規模拡大**
2. 当社ノウハウ・データを活用した**事業領域拡大**
3. 重要課題解決による**企業価値向上**

- 保証債務残高増加による事業規模拡大に向けた取り組みとして金融機関との関係強化や、他社の保証債務承継による既存住宅ローン市場へのアプローチなどを継続して実施

✓ 金融機関との関係強化による新規保証実行の増加

提携金融機関の利用率向上のため、商品基準の一部改定や、Web会議システムなどを活用した当社保証商品の説明会や勉強会を開催

✓ 既存住宅ローン市場へのアプローチ

他社保証会社の子会社化や吸収分割による保証債務承継に向けた提案活動の実施
RMBS(住宅ローン担保証券)取得に向けた取り組みを実施

当社ノウハウ・データを活用した事業領域拡大

2.事業領域拡大

- 当事業年度より開始している、当社の豊富なノウハウとデータを活用したAI簡易審査サービスについて
リクルート社、アットホーム社を通じて合計28.8万回の利用を確認



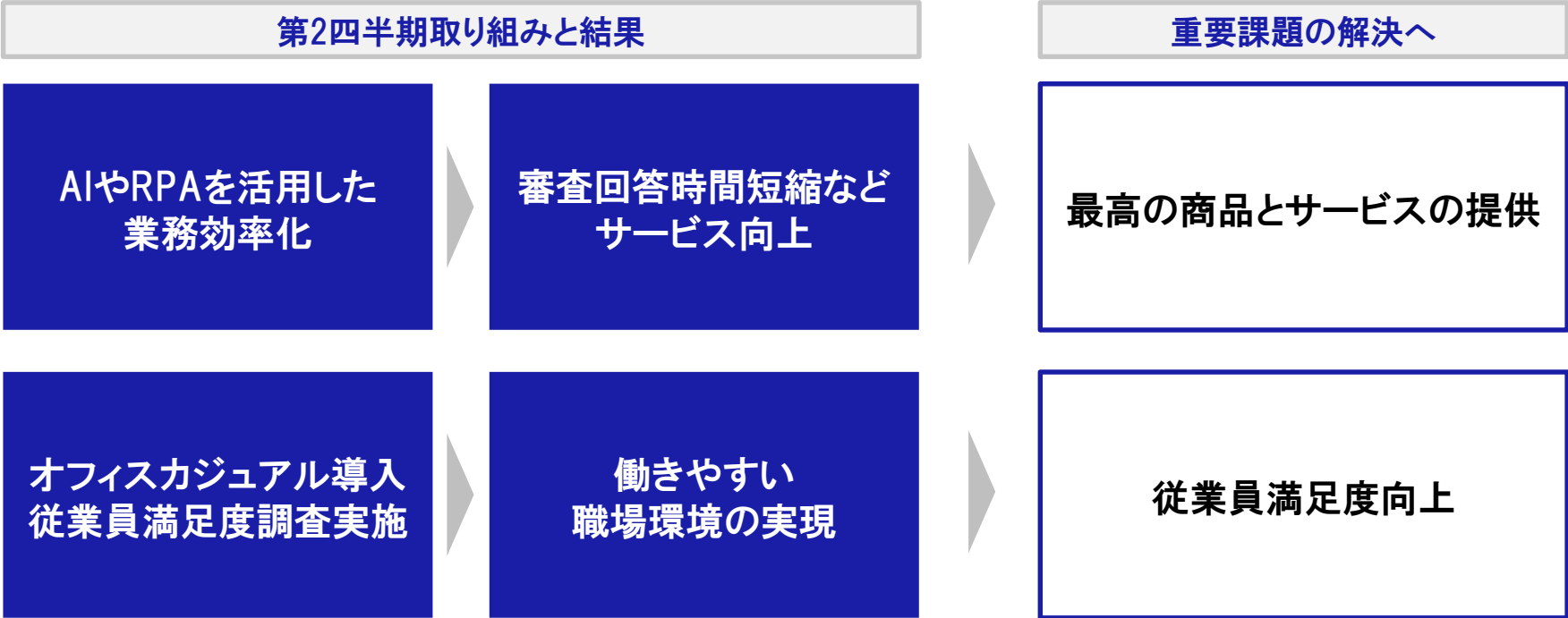
当社の豊富なノウハウ・データの市場ニーズを再確認、さらなる活用と事業展開に取り組む

※1 正式名称「スゴい速い住宅ローン審査で家探しがもっと便利に。」、リクルート社が運営する物件探しの効率化に寄与できる住宅ローン審査サービスを掲載する情報サイト
※2 AIによる住宅ローン借入可能額シミュレーションにより、借入可能額に基づいた具体的な住まい探しが可能となるサービス

重要課題解決による企業価値向上

- AIやRPAを活用した業務効率化や働きやすい職場環境づくりなど、重要課題(マテリアリティ)解決に向けた取り組みを実施
- 重要課題(マテリアリティ)解決に向けた取り組みを着実に進めることで企業価値を向上させていく

【重要課題解決に向けた取り組み】



III. 參考資料

会社概要

社名	全国保証株式会社 (ZENKOKU HOSHO Co., Ltd.)
設立	1981年2月
事業内容	住宅ローンを中心とする信用保証事業
保証債務残高	15兆0,138億円
店舗数	12店舗(本社・本支店・営業所)
従業員数	267名
上場市場・証券コード	東京証券取引所 市場第一部・7164 (JPX日経インデックス400構成銘柄)
本社所在地	東京都千代田区大手町2-1-1 大手町野村ビル
資本金	107億3百万円

※2021年9月30日現在

※保証債務残高は子会社含む

※従業員は、執行役員3名を含む正社員および受入出向者1名を指し、社外への出向者23名は含まない

住宅ローン保証に特化した国内トップの保証会社

独立系で様々な金融機関と提携

提携金融機関数: 730機関

2021年9月末時点

国内トップの住宅ローン保証会社

保証債務残高: 14兆円超

保有契約件数: 80万件超

業界No.1^{※1}

巨大市場での成長余地

民間住宅ローン市場^{※2}

年間新規貸出額: 約18兆円

既存貸出残高: 約180兆円

安定継続した成長

営業収益年平均成長率8.4%

EPS年平均成長率15.9%

2013年3月期以降

高い収益性

ROE15%以上

2012年上場以来

安定継続した株主還元

8期連続増配

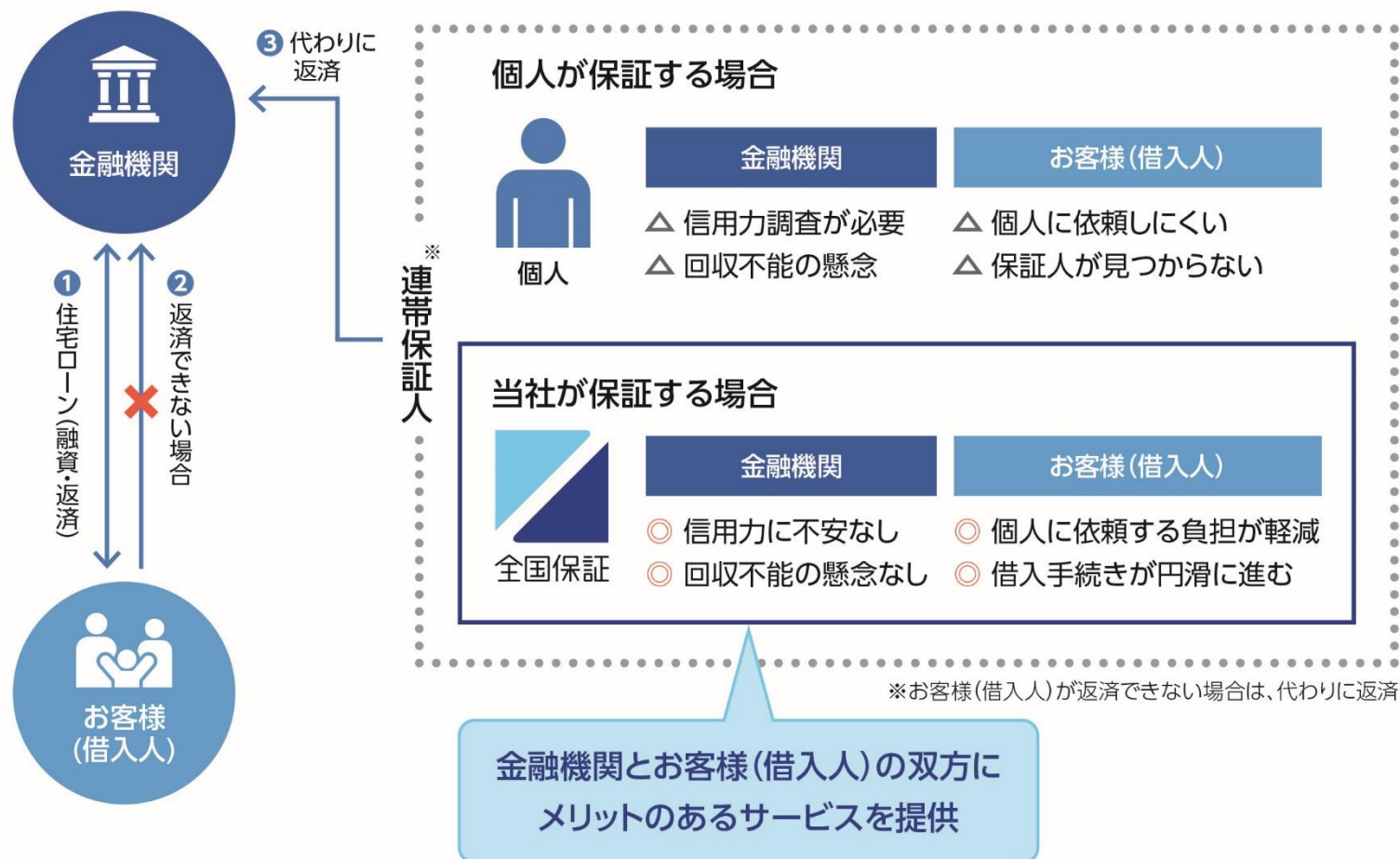
2012年上場以来

※1. 国内金融機関の住宅ローン残高を基に当社にて算出

※2. 出所)民間住宅ローン市場は住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

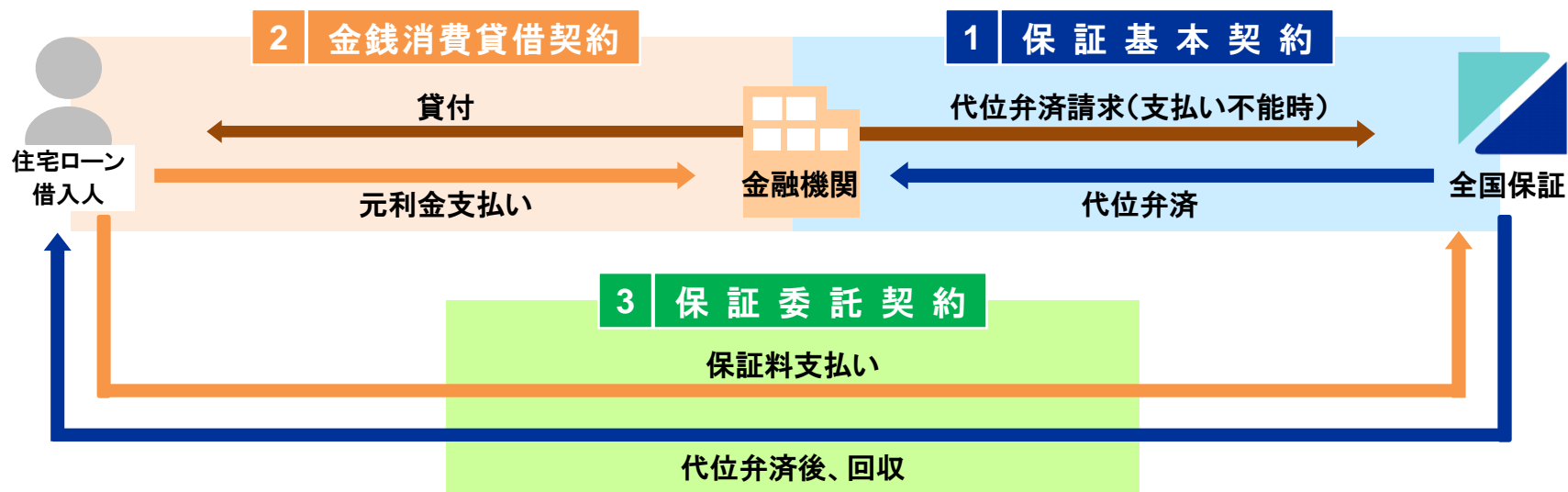
当社は借入人と金融機関の双方にメリットを提供

- 住宅ローンは借入金額が大きく、返済期間が長期に亘るため、連帯保証人が必要
- 万が一の場合は連帯保証人の負担が重いため、当社の保証サービスが効果的



住宅ローン保証業務の関係図

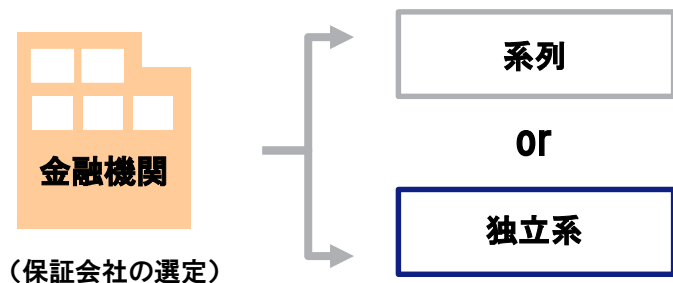
- 住宅ローンの借入人は金融機関を通じて保証申し込みを行う
- 保証審査後、保証承諾となり融資実行に至ると連帯保証が開始



1	保証基本契約	当社と金融機関との基本契約。保証の引受、代位弁済等について定めている
2	金銭消費貸借契約	顧客と金融機関との契約。金額、金利、期間等ローンの内容について定めている
3	保証委託契約	顧客と当社との契約。この契約に基づき、当社が住宅ローンの連帯保証人となる

国内唯一の独立系保証会社として金融機関ニーズに対応

保証会社は系列もしくは独立系の二択



独立系の保証会社は当社のみ

- 系列会社の利用に存在する課題



※ 独立系保証会社: 金融機関の子会社または関連会社でない住宅ローン保証会社

金融機関からのニーズに対応が可能

理由① リスク分散

- ✓ 唯一の独立系保証会社として、金融機関のリスク分散ニーズに対応

理由② 迅速な対応

- ✓ 迅速な審査と回答により、顧客・不動産業者からのニーズに対応

理由③ 5段階の保証料

- ✓ 40年の事業活動で蓄積したデータ・ノウハウにより、信用リスクに応じた段階別の保証料を設定。幅広い顧客層のニーズに対応

理由④ 全国展開

- ✓ 全国展開による独自のノウハウで域外への進出を図る金融機関のニーズに対応

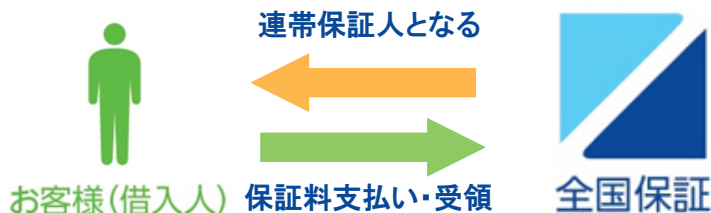
理由⑤ 財務基盤 信用力

- ✓ 保証会社として強固な財務基盤を構築
- ✓ 格付会社によるA格の外部格付を取得

ストック型ビジネスモデルによる安定した収益構造

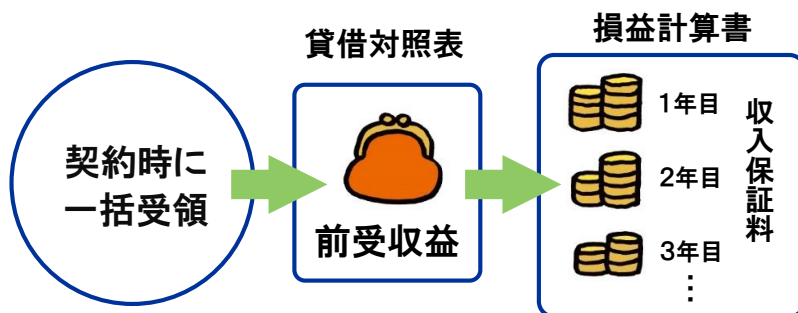
保証料の受領

住宅ローン保証金額・期間
に応じた保証料を一括または
分割で受領



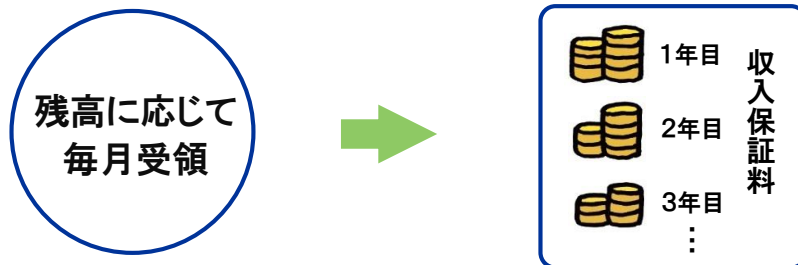
一括受領の場合

一括受領した保証料は、
貸借対照表の「前受収益」
に貯めて、各年の保証債務
残高に応じて少しずつ収入
保証料に計上



分割受領の場合

各月の保証債務残高に
応じた保証料を、毎月受領し
収入保証料に計上



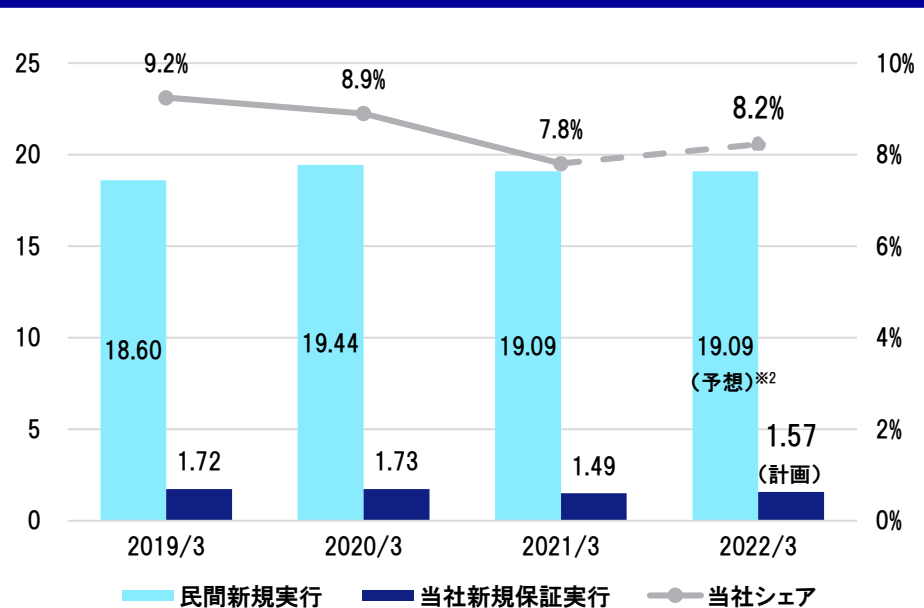
ポイント

保証債務残高の
増加により安定・継続した
収益の拡大が可能

巨大な市場でシェア拡大による成長を図る

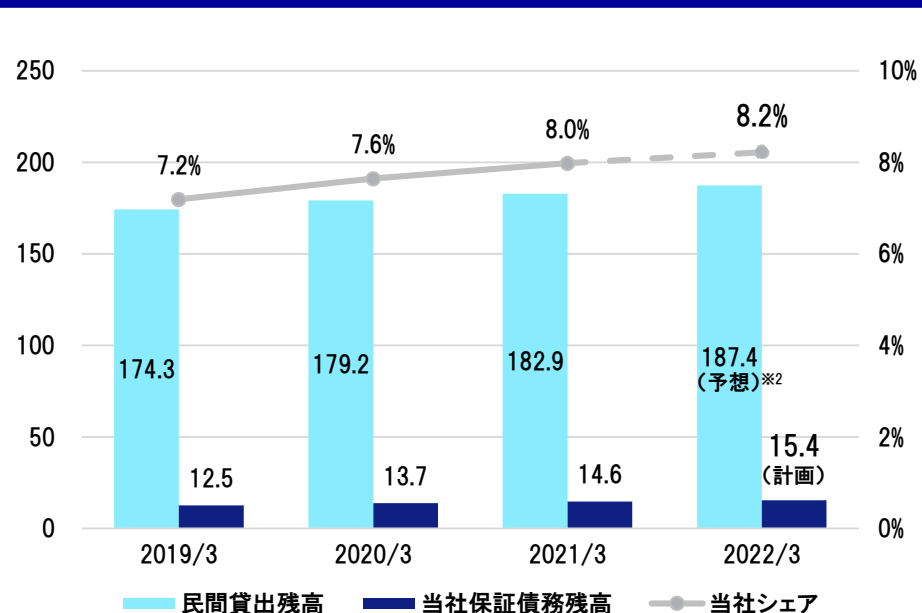
民間住宅ローン新規貸出シェア※1

(単位:兆円)



民間住宅ローン貸出残高シェア※1

(単位:兆円)



事業規模拡大の各種施策に取り組みシェア拡大を図る

※1 出所)民間住宅ローン新規貸出金額及び貸出残高については、住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

※2 2022/3の民間住宅ローン市場の数値は過去実績を基に当社にて予想し算出

中期経営計画(Beyond the Border)基本方針

● 中期経営計画(2020/4~2023/3)の3つの基本方針



1 事業規模拡大

保証債務残高増加による事業規模拡大

- ①提携金融機関との関係強化
- ②既存住宅ローン市場へのアプローチ
- ③新規チャネル開拓

2 事業領域拡大

事業領域の拡大による収益源の多様化

- ①子会社を活用したグループ収益源の拡大
- ②新規事業への参入（収益源の多様化）
- ③信用保証事業の海外展開について検討開始

3 企業価値向上

企業価値の向上

- ①非財務情報の充実（ESG課題、SDGsへの取り組み）
- ②経営資源の有効活用
- ③業務の効率化推進

安定的な配当実施により長期保有株主の満足度を高める

- 安定・継続した配当方針を掲げ上場以降連続増配を実施
中期経営計画(Beyond the Border)においては段階的に配当性向を35%まで向上させる予定

内部留保の必要性



全国保証

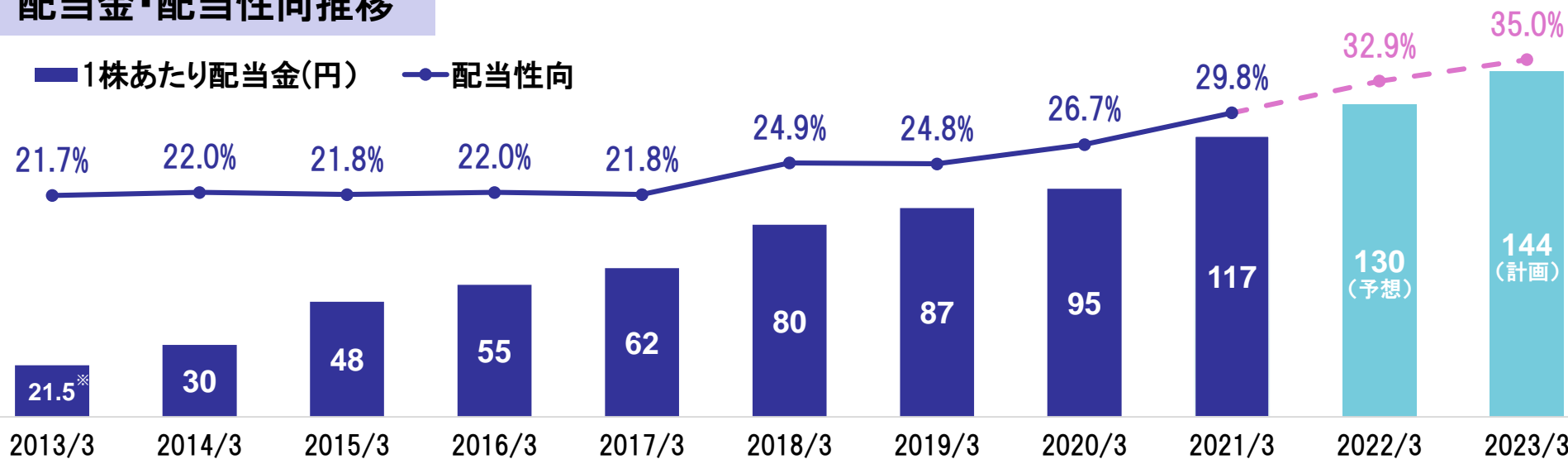
- 自己資本の充実による
強固な財務基盤の構築



金融機関

- 全国保証への信頼が増し、
安心して保証を任せられる
- 全国保証への保証申込の増加

配当金・配当性向推移

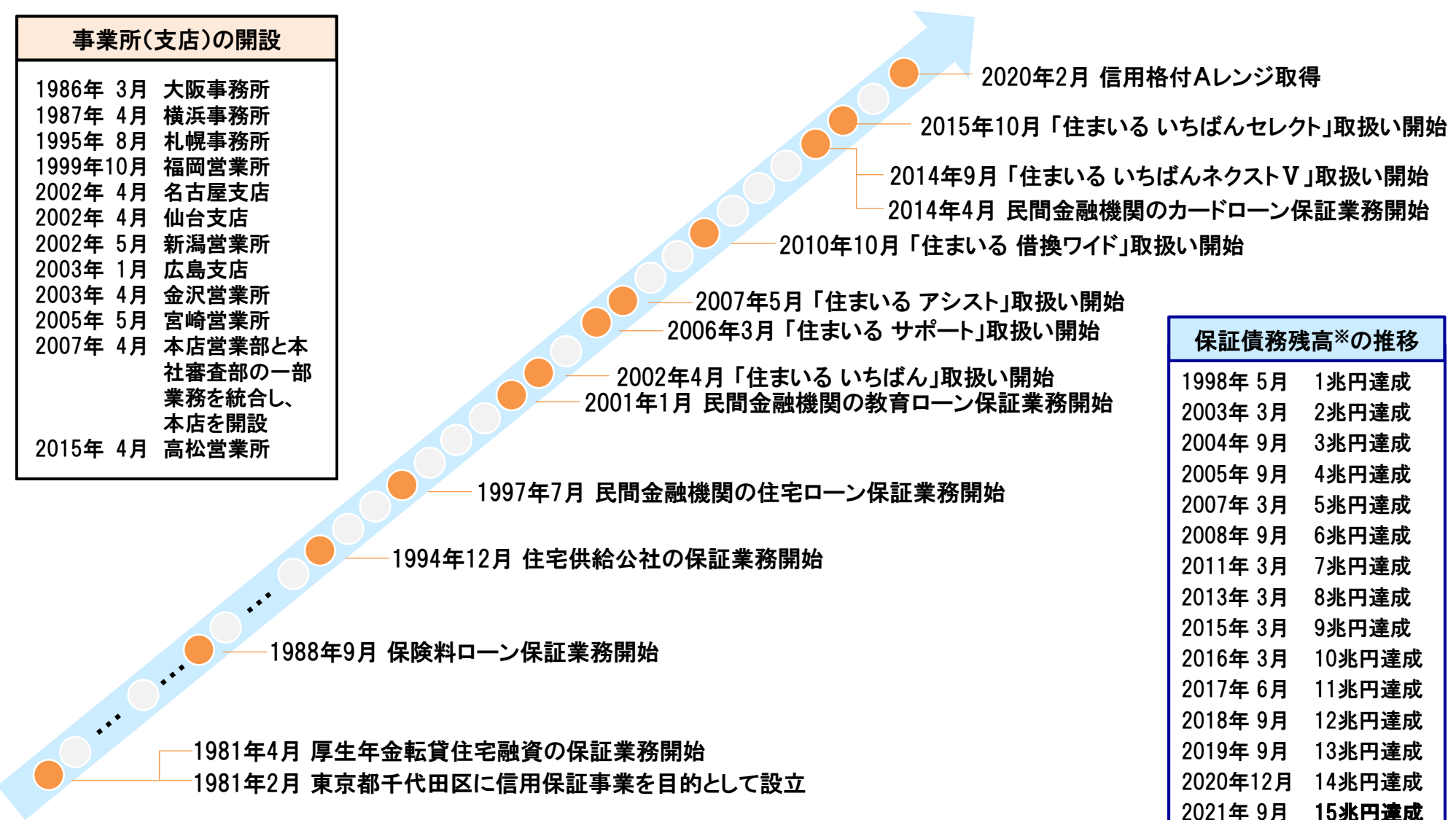


※ 2014年3月に実施した株式分割(1:2)を考慮

沿革

事業所(支店)の開設

1986年 3月	大阪事務所
1987年 4月	横浜事務所
1995年 8月	札幌事務所
1999年10月	福岡営業所
2002年 4月	名古屋支店
2002年 4月	仙台支店
2002年 5月	新潟営業所
2003年 1月	広島支店
2003年 4月	金沢営業所
2005年 5月	宮崎営業所
2007年 4月	本店営業部と本社審査部の一部業務を統合し、本店を開設
2015年 4月	高松営業所



保証債務残高*の推移

1998年 5月	1兆円達成
2003年 3月	2兆円達成
2004年 9月	3兆円達成
2005年 9月	4兆円達成
2007年 3月	5兆円達成
2008年 9月	6兆円達成
2011年 3月	7兆円達成
2013年 3月	8兆円達成
2015年 3月	9兆円達成
2016年 3月	10兆円達成
2017年 6月	11兆円達成
2018年 9月	12兆円達成
2019年 9月	13兆円達成
2020年12月	14兆円達成
2021年 9月	15兆円達成

※子会社を含む

免責条項および将来見通しに関する注意事項

免責事項

この資料は投資家の参考に資するため、全国保証株式会社(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2021年11月5日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提や当社独自の判断に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。



全国保証株式会社

for your dream and happiness
